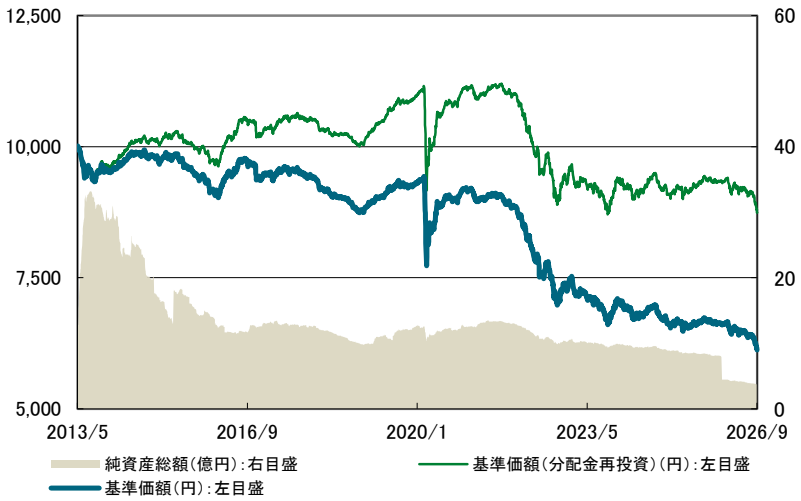
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	6,121 円	−253 円
純資産総額	3.72 億円	−0.15 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−3.82%
3ヵ月	−5.30%
6ヵ月	−4.18%
1年	−6.66%
3年	−2.03%
設定来	−12.60%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　3,000 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2026年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	36 円
	キャピタル	− 257 円
為替要因		− 15 円
分配要因		− 10 円
その他		− 6 円
合計		− 253 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
アメリカン・インカム・ポートフォリオ　ー　クラスIT（為替ヘッジあり）	97.88%
マネープールマザーファンド	0.03%
その他	2.10%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

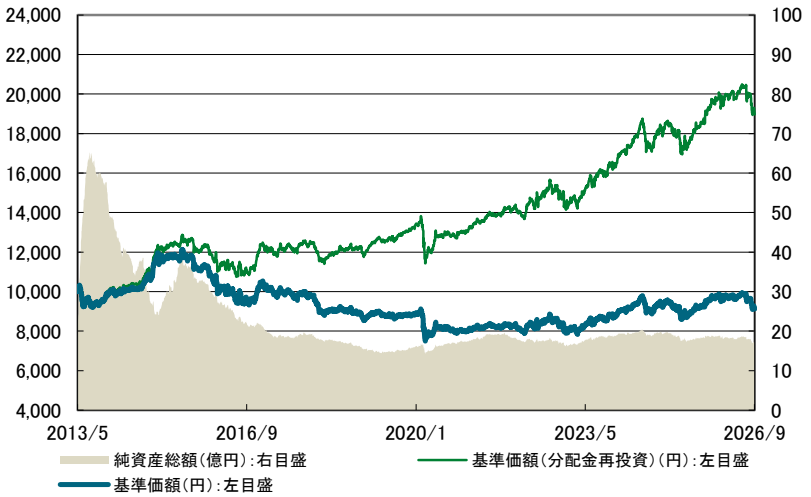
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,119 円	−535 円
純資産総額	16.97 億円	−1.03 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−5.23%
3ヵ月	−7.31%
6ヵ月	−4.20%
1年	1.87%
3年	18.03%
設定来	89.74%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　6,790 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
2026年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	55 円
	キャピタル	− 390 円
為替要因		− 161 円
分配要因		− 30 円
その他		− 8 円
合計		− 535 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
アメリカン・インカム・ポートフォリオ　ー　クラスIT（為替ヘッジなし）	97.99%
マネープールマザーファンド	0.01%
その他	1.99%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日 ： 2013年5月7日
作成基準日 ： 2026年9月30日

アメリカン・インカム・ポートフォリオの資産の状況

資産内容

債券	112.00%
短期金融資産等	−12.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

最終利回り	7.66 %
修正デュレーション	6.65
銘柄数	1,155
平均格付	A−

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。また、利回り（税引前）は、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

債券種別構成比

種類	比率
米国国債	40.47%
政府機関債	2.92%
資産担保証券	15.85%
投資適格社債	12.55%
ハイイールド社債	12.96%
新興国債券	6.49%
その他	8.76%

※ 組入証券（デリバティブを含む）の評価額に占める割合です。

格付別構成比

格付	比率
AAA	37.75%
AA	7.63%
A	11.16%
BBB	20.11%
BB	15.97%
B	5.46%
CCC 以下	1.63%
無格付	0.29%

※ 対現物債券構成比です。
※ 格付は、ムーディーズ・S&P等により付与された格付のうち、最上位の格付を採用しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	セクター	通貨	償還日	クーポン	比率
1	ユニフォームMBS（UMBS）	資産担保証券	米国ドル	2056/10/1	5.000%	5.95%
2	ユニフォームMBS（UMBS）	資産担保証券	米国ドル	2056/10/1	5.500%	3.36%
3	ジニーメイ	政府機関債	米国ドル	2053/9/20−2055/9/20	5.000%	2.76%
4	ファニーメイ	政府機関債	米国ドル	2030/11/15	6.625%	1.96%
5	フレディマック	政府機関債	米国ドル	2053/6/1−2055/5/1	5.500%	1.60%
6	米国インフレ連動債	米国国債	米国ドル	2033/7/15	1.375%	1.52%
7	米国国債	米国国債	米国ドル	2027/11/15−2029/8/15	6.125%	1.35%
8	ユニフォームMBS（UMBS）	資産担保証券	米国ドル	2056/10/1	2.500%	1.23%
9	ユニフォームMBS（UMBS）	資産担保証券	米国ドル	2056/10/1	4.500%	1.20%
10	米国国債	米国国債	米国ドル	2030/5/15	6.250%	1.09%

※ 対現物債券構成比です。
※ 「アメリカン・インカム・ポートフォリオ」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがアライアンス・バーンスタイン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

アメリカン・インカム・ポートフォリオの資産の状況

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
9月の米国10年国債金利は前月末比で上昇（価格は下落）しました。原油高によるインフレ懸念に加え、根強いインフレ圧力を示す経済指標を受けてFRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測が強まりました。さらに、財政拡張策に対する警戒感や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクも重なり、金利上昇圧力が続きました。利上げ決定後も追加利上げの可能性が示されたことから、金利は一段と上昇しました。

ドル建ハイイールド社債市場は前月末比で下落しました。月半ばにかけては、中東情勢の緊迫化による原油高を受けてインフレ懸念が高まり、米国国債金利が上昇するなか軟調な展開となりました。FRBの利上げ決定後も、スプレッドは底堅く推移しましたが、月末にかけては、予想を上回る経済指標を受けた米国国債金利の急上昇や、大型起債による需給悪化を背景に、スプレッドは拡大しました。需給面では、一部で資金流出もみられましたが、大型案件を中心に発行が増加した新発債は順調に消化され、旺盛な利回り需要が市場を下支えしました。

ドル建新興国債券市場は、米国国債金利が大幅に上昇したことに加え、新興国債券のスプレッドが拡大したことから、前月末比で下落しました。月前半は、米国国債金利が上昇したものの、ジャマイカやパキスタンといった低格付国の新発債発行で良好な需要が確認されました。月後半は、引き続きカタールなどの新発債発行は順調に消化されたものの、米国国債金利の急上昇を背景にリスク削減の動きがみられ、低格付国を中心にスプレッドが拡大しました。

【今後の見通しと運用方針】
2026年および2027年の米国経済は、プラス成長を予想しています。日本を含む国や地域に対して新たに追加関税措置が導入されましたが、既存関税を代替するものであり、コスト面への影響は限定的とみています。2026年11月に中間選挙を控え、トランプ政権による内外の政策が修正される可能性が高いとみています。特に、外交政策の動向は経済・金融市場の変動要因となることが考えられ、注視が必要です。

当月は、利回りの上昇に伴いデュレーションを引き上げました。ハイイールド社債については、保有銘柄の一部を割安な新発債へ入れ替えました。投資適格社債についても、相対的に魅力的なバリュエーションで発行された新発債を中心に購入しました。エネルギーセクターでは、引き続き信用力の高い独立系企業やミッドストリーム企業を選好し、組み入れを引き上げました。資産担保証券については、エージェンシーMBS（住宅ローン担保証券）の一部を非エージェンシーMBSへとシフトしました。なかでも非政府系RMBS（個人向け住宅ローン担保証券）の組み入れを引き上げ、エージェンシーMBSの一部を非適格住宅ローン担保証券へ入れ替えました。ローン担保証券（CLO）については、引き続き最高格付のトランシェを中心に追加購入しました。

ファンドでは、米国投資適格社債や米国国債といった投資適格債券とドル建新興国債券や新興国の社債などの非投資適格債券に分散投資する戦略を維持し、引き続き安定的な利回りの享受を目指す運用戦略を継続します。また、引き続きファンド全体のリスク水準については慎重に対応しつつ、魅力的な機会を選別し投資を行う方針です。

※「アメリカン・インカム・ポートフォリオ」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがアライアンス・バーンスタイン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色　（（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）共通）

1. アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルク・エス・エイ・アール・エル（AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.）が運用する円建外国投資信託証券（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債等に投資します。
2. 積極的に魅力ある投資機会を追求します。
3. 主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なるファンドがあります。
4. 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

投資リスク　（（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）共通）

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）は、為替変動の影響を大きく受けます。
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ　（（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）共通）

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ルクセンブルクの銀行休業日

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間・・・原則として、2013年5月7日（設定日）から2028年4月10日までとします。

繰上償還・・・委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決算日・・・毎月10日（休業日の場合は翌営業日）です。

収益分配・・・年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング・・・「債券総合型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。
スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
（販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。）

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの費用　（（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.078%（税抜0.98%）を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.65%

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.728%程度（税抜1.63%程度）**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北都銀行 ※2	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
野村證券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取り扱いとなります。
※3　換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

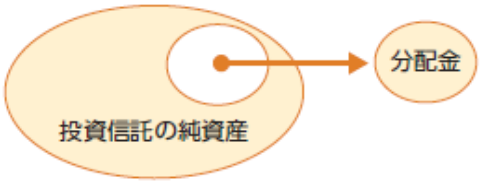
追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2013年5月7日
作成基準日　：　2026年9月30日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

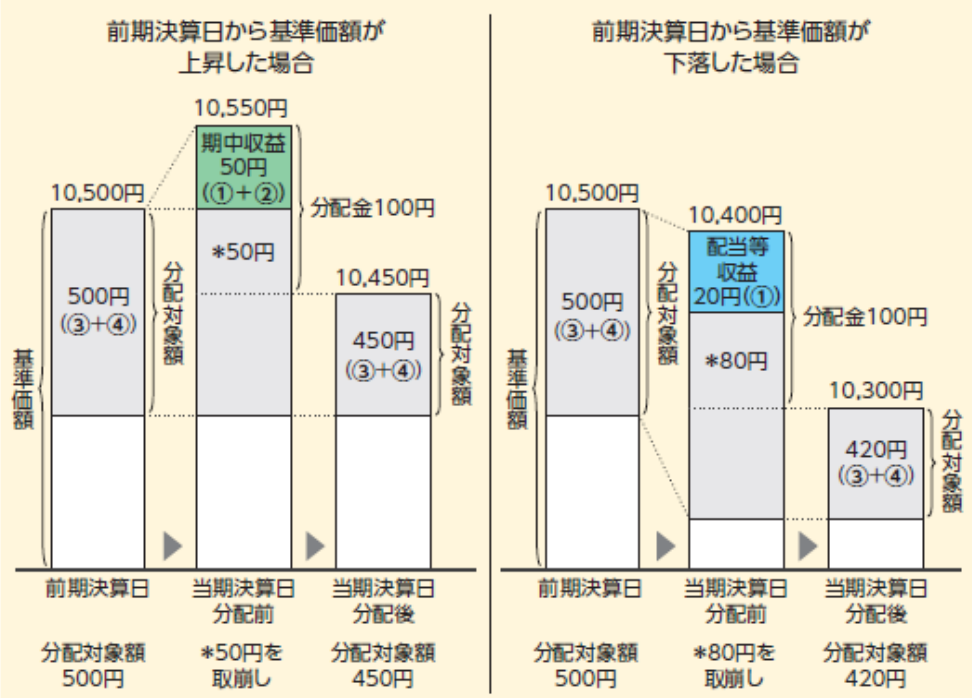


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

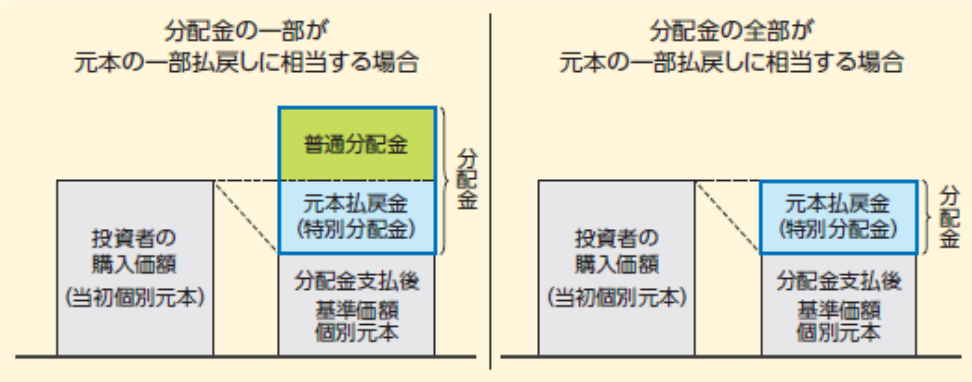
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。